

平成25年度 予算のあらまし

●平成25年度予算の概要

予算について

一般会計の歳入と歳出

主な新規・拡充事業

市民生活に身近な予算

●市の財政状況について

市の財政状況

行財政改革の取り組み

今後の財政運営について

財務書類の概要



名古屋市

平成25年度予算の概要

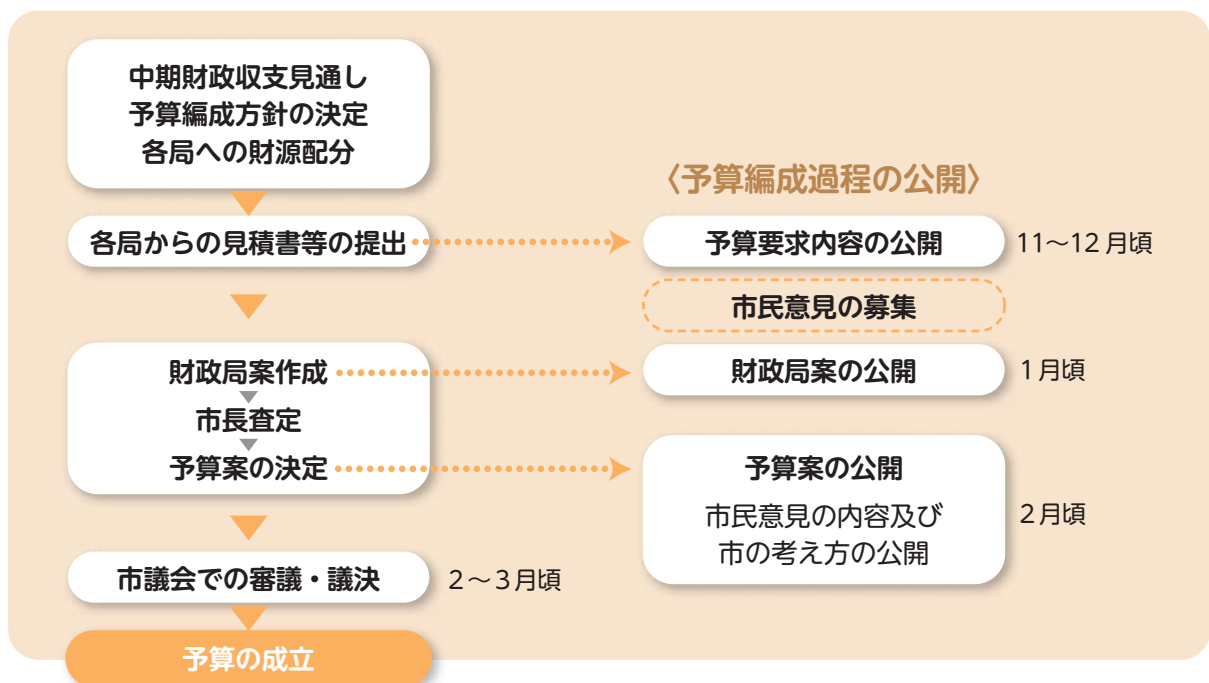
● 予算について

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りのことです。予算を見れば、1年間に名古屋市にどのような収入があり、なにに使っているのかわかります。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によってまかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,177億円	土地区画整理組合貸付金会計	4億円
後期高齢者医療会計	441億円	市街地再開発事業会計	14億円
介護保険会計	1,528億円	墓地公園整備事業会計	9億円
母子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,383億円
農業共済事業会計	1億円	用地先行取得会計	189億円
市場及びと畜場会計	76億円	公債会計	5,888億円

予算はいくらなの？

公営企業会計

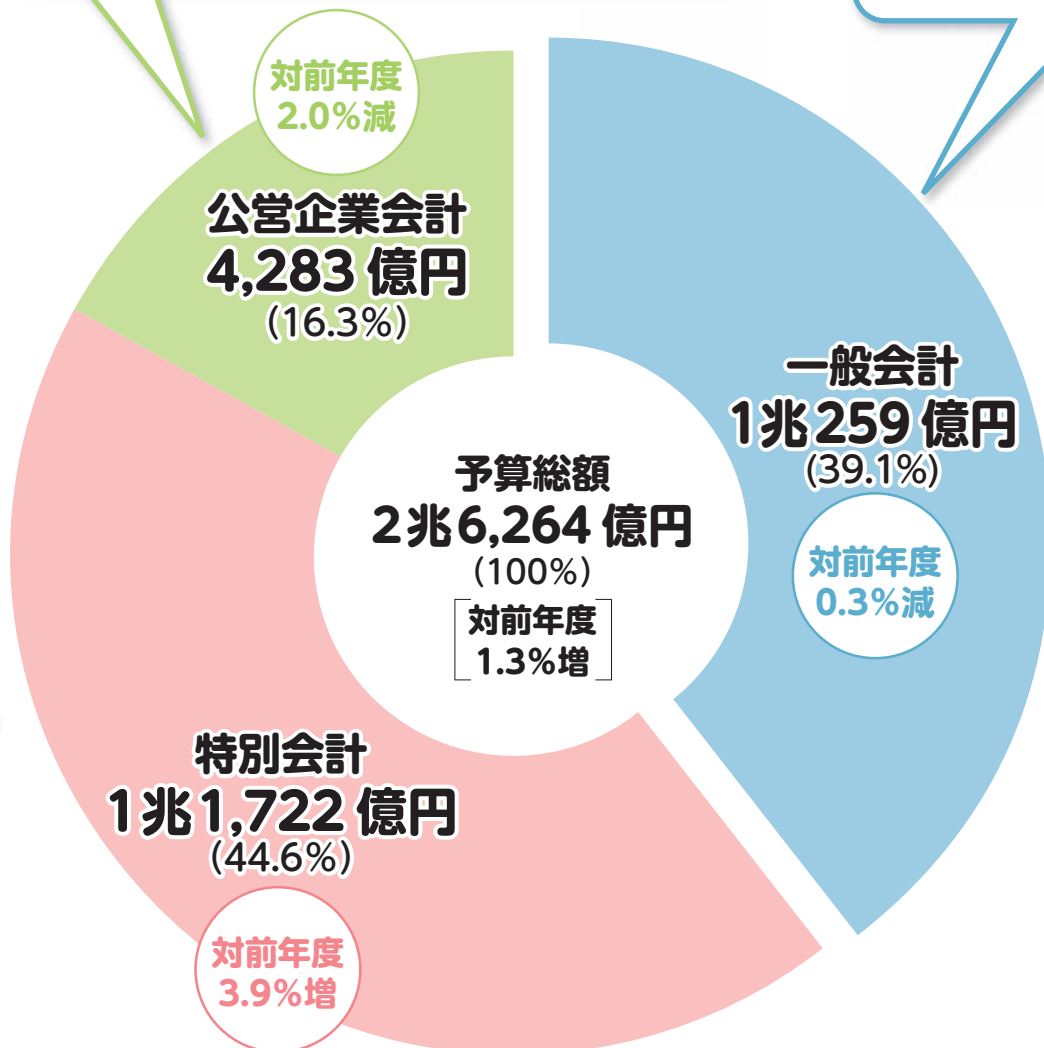
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、民間企業のように、サービスを受ける方の料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	389 億円
水道事業会計	756 億円
工業用水道事業会計	15 億円
下水道事業会計	1,461 億円
自動車運送事業会計	296 億円
高速度鉄道事業会計	1,366 億円

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。



※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

一般会計の歳入と歳出

歳入について

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	408 億円
臨時財政対策債	380 億円

特定の事業に対して国や県から交付されるお金

地方公共団体間の財政力格差の調整などのため、国から配分されるお金

国や県が集めた税金の一定割合が配分されるお金

地方特例交付金など
23 億円
(0.2%)

市債
788 億円
(7.7%)

国庫・
県支出金
1,934 億円
(18.9%)

依存財源
3,326 億円
(32.4%)

歳入
1兆259 億円
(100%)

自主財源
6,933 億円
(67.6%)

個人市民税	1,497 億円
法人市民税	657 億円
固定資産税	1,944 億円
軽自動車税	17 億円
市たばこ税	190 億円
事業所税	156 億円
都市計画税	419 億円

市税
4,880 億円
(47.6%)

地方交付税
65 億円
(0.6%)

地方譲与税・
県税交付金
516 億円
(5.0%)

繰入金など
193 億円
(1.9%)

諸収入
1,422 億円
(13.8%)

貸付金の返還
金や宝くじ収
入など

使用料及び手数料
438 億円
(4.3%)

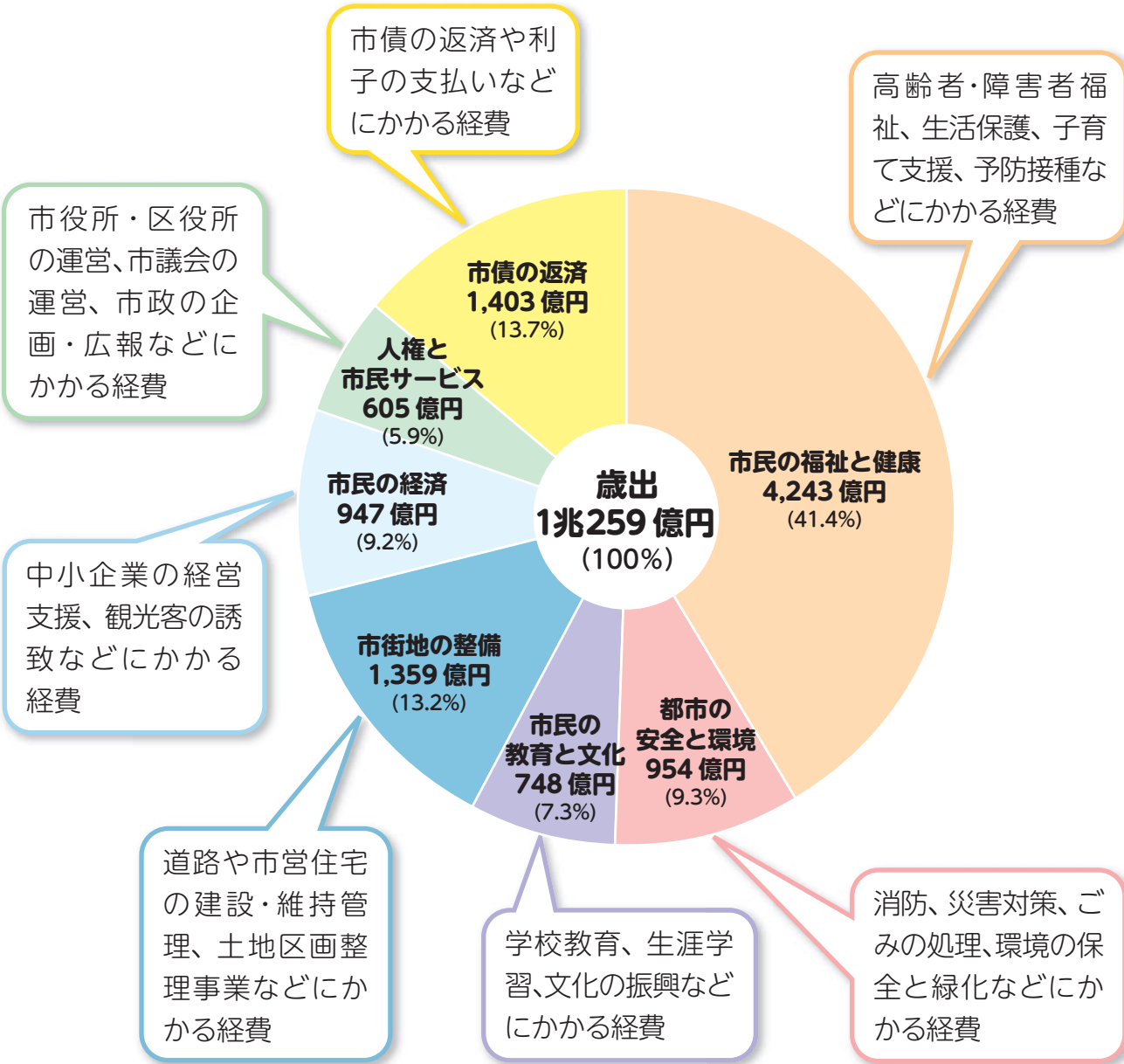
市民利用施設の利
用料や各種証明発
行手数料など

※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税 5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成 24 年度から市民税の税率を一律 5%引き下げています。
平成 25 年度では、減税額 113 億円を見込んでいます。
※減税については、平成 26 年度までにその目的を踏まえ検証します。

歳出について



一般会計予算額を市民1人当たりになると、45万2,300円です。
(全会計では、115万8,000円です。)

※人口は、平成25年1月1日現在 226万8,072人です。

● 主な新規・拡充事業

(1) 安全・安心への対応

自助力向上の促進

5,950 万円

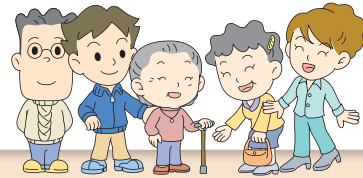
家具の固定化など自助に向けた取組を消防署員が町内会などに出向いて積極的に働きかけます。



高齢者の見守り支援事業

2億 5,000 万円

高齢者の孤立死防止の取組を推進するため、市内 29 カ所のいきいき支援センターに専任の見守り支援員を各 1 人配置して、個別ケースへの対応の支援や電話による見守り活動を行います。



街頭犯罪抑止環境整備事業助成

5,800 万円

防犯力の向上を図り街頭犯罪を抑止するため、地域における防犯カメラの設置や防犯灯のLED化に対し助成します。



都市再生安全確保計画の作成

1,000 万円

大規模な地震発生時に、名古屋駅周辺に発生する滞在者等の安全を確保するための計画素案を作成します。

(3) 魅力・交流への対応

金城ふ頭開発の推進

2億 4,671 万円

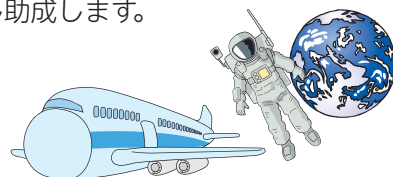
テーマパークを核とする民間開発を踏まえ、金城ふ頭において新たに整備が必要な歩行者用デッキなどの詳細設計、集約駐車場の整備事業者の公募などを行います。



航空宇宙産業設備投資促進助成

1,500 万円

航空宇宙産業における中小企業の販路拡大などを支援するため、設備投資に対し助成します。



(2) ひと・環境への対応

24 時間緊急一時保育モデル事業

1,451 万円

保護者の急な仕事や病気・事故などで緊急に児童の保育ができない場合に、24 時間 365 日、認可保育所 1 カ所で児童受入を実施します。

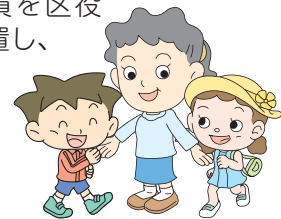
実施時期 平成 25 年 7 月



区役所・支所への児童虐待防止推進員の配置

1 億 1,628 万円

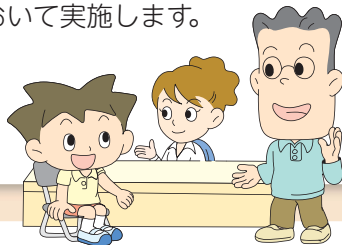
児童虐待防止推進員を区役所・支所へ 28 人配置し、児童虐待の初期対応、児童の安全確認、家庭訪問などを実施します。



スクールカウンセラーの配置

2 億 6,690 万円

いじめ問題などの悩みを抱える児童・生徒や保護者などへのカウンセリングを小・中・高等学校において実施します。



子ども適応相談センターサテライトスクールの整備

1,770 万円

子ども適応相談センターに通う方が増加していることへの対応や市内南部方面の不登校児童・生徒の学校復帰への取組みを促進するため、サテライトスクールを南区に整備します。

開設時期 平成 26 年 4 月

東山動植物園再生プランの推進

5 億 8,787 万円

東山動植物園再生プラン新基本計画に基づいて、施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを進めます。

また、新しいアジアゾウ舎がオープンします。

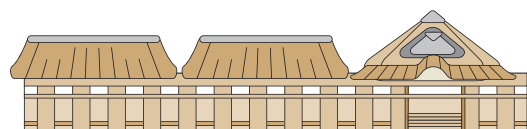
開設時期 平成 25 年 10 月

名古屋城本丸御殿玄関・表書院の公開

1 億 2,570 万円

名古屋城本丸御殿について、第 1 期公開部分の復元工事完成に伴い、玄関・表書院の一般公開を行います。

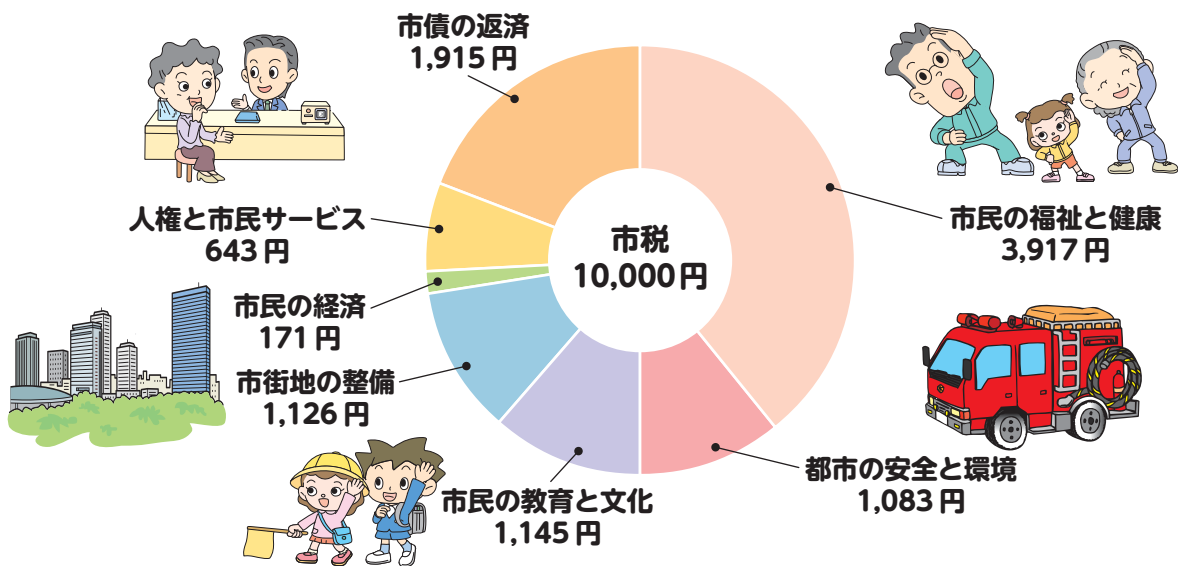
公開開始日 平成 25 年 5 月 29 日



市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 4,880 億円を 10,000 円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 512 億円 (一般会計で 71 億円、後期高齢者医療特別会計で 441 億円)

対象人数は 249,900 人
1 人当たりになると…

204,793 円



●介護保険のための経費は 1,528 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 85,700 人
1 人当たりになると…

1,783,269 円



●国民健康保険費は 2,177 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 579,700 人
1 人当たりになると…

375,566 円



●市立病院経営費は 319 億円 (病院事業会計)

対象人数は 938,080 人
1 人当たりになると…

33,973 円

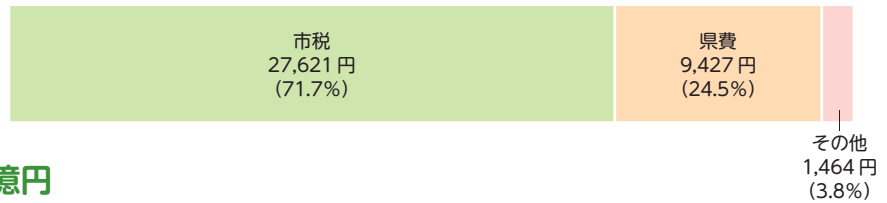


収入合計 33,403 円 = 570 円の赤字

●子ども医療助成費は 109 億円

対象人数は 282,700 人
1人あたりにすると…

38,512 円



●保育所の運営費は 447 億円

園児数は 39,065 人
1人あたりにすると…

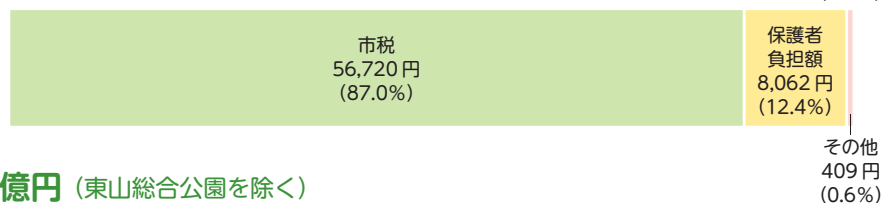
月額 95,337 円



●市立幼稚園の運営費は 18 億円

園児数は 2,276 人
1人あたりにすると…

月額 65,191 円



●公園の維持管理費は 41 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 1,252 万㎡
(平成 24 年 4 月 1 日現在)
1㎡あたりにすると…

325 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 234 億円

世帯数は 1,025,001 世帯
(平成 25 年 1 月 1 日現在)
1世帯あたりにすると…

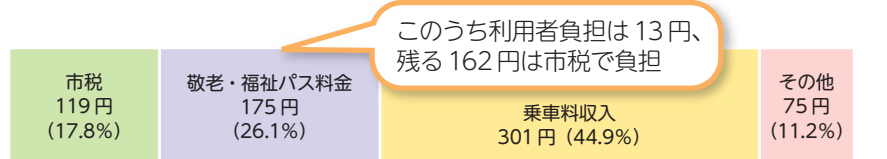
22,813 円



●市営バスの運行に要する経費は 234 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 3,577 万 km
バス 1 台が 1 km 走るのに
かかる経費は…

654 円



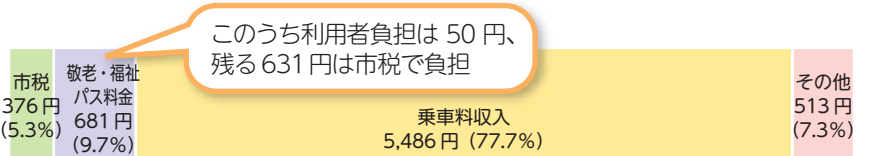
このうち利用者負担は 13 円、
残る 162 円は市税で負担

収入合計 670 円 = 16 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 821 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 1,190 万 km
地下鉄 1 編成が 1 km 走るのに
かかる経費は…

6,899 円



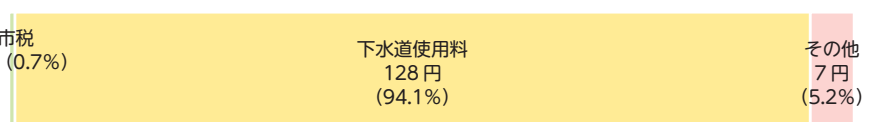
このうち利用者負担は 50 円、
残る 631 円は市税で負担

収入合計 7,056 円 = 157 円の黒字

●下水処理に要する経費は 347 億円 (下水道事業会計)

下水排出量は年間 256,019 千㎡
1㎡あたりにすると…

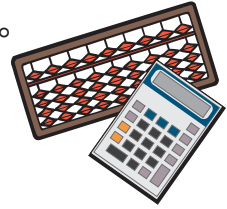
135 円



収入合計 136 円 = 1 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成 25 年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収 500 万円(月収 41 万 6,700 円)として家計に例えてみました。**

収入月額		支出月額	
 給料など(月収) (市税などの自主財源)	41万6,700円 (年収500万円)	食費(人件費)	10万1,400円
 親からの支援など (国からの補助金など)	15万2,500円	家族の医療費など (扶助費)	15万5,900円
ローンでまかなっている額 (市債)	4万7,300円	ローンの返済 (市債の返済)	8万3,800円
		自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	5万8,400円
		友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	8万600円
		生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への支出金)	8万2,800円
		光熱費など (物件費など)	5万3,600円
			合計(月額) 61万6,500円
			合計(月額) 61万6,500円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の67.6%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」の増加とともに、支出全体に占める義務的経費の割合も年々上昇傾向にあり、平成25年度では55.3%となっています。

ローンについては、新たに4万7,300円の借入れを行う一方、8万3,800円を返済します。

市の財政状況について

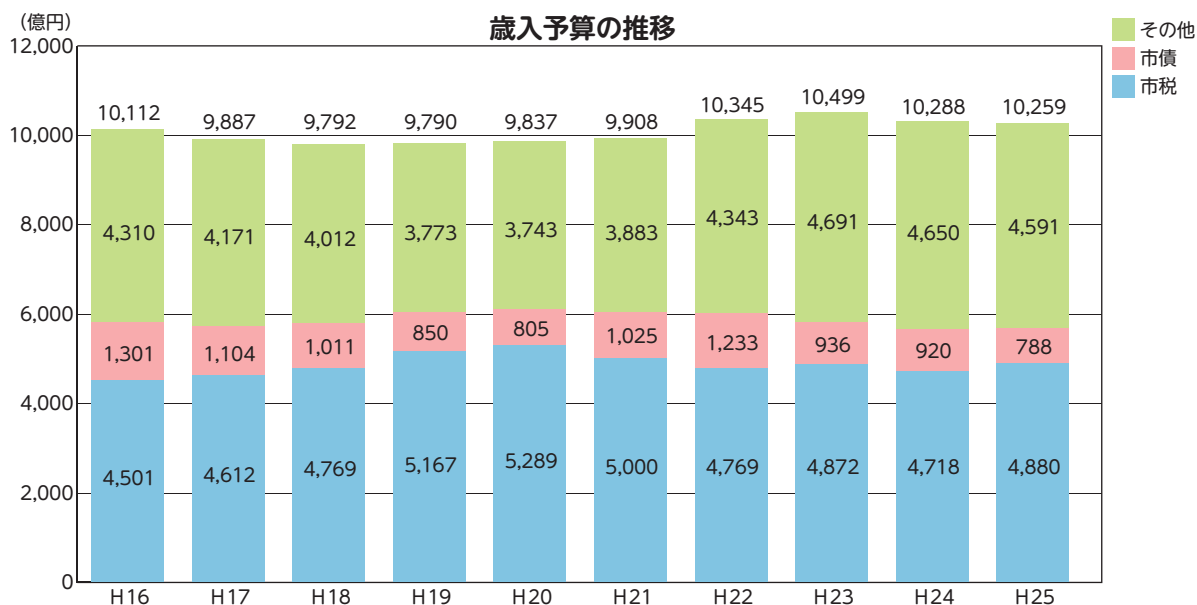
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の根幹である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに、景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少傾向にありましたが、平成25年度予算は、企業収益の改善などにより、前年度に比べて162億円増加しました。

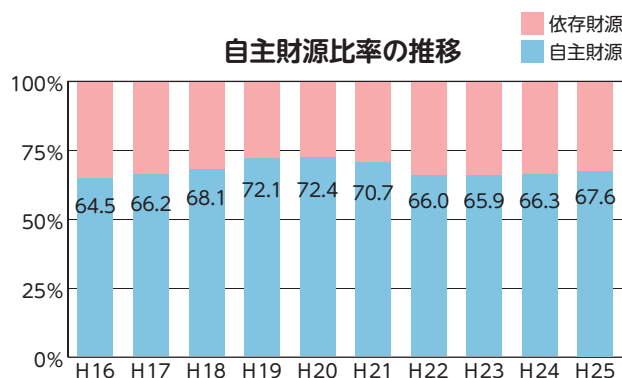
また、市債は、平成25年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減ったこと(㊸450億円、㊹380億円)などにより、全体で前年度に比べ132億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成19年度から平成21年度は70%台でしたが、平成22年度以降70%を下回り、平成25年度では67.6%となっています。なお、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

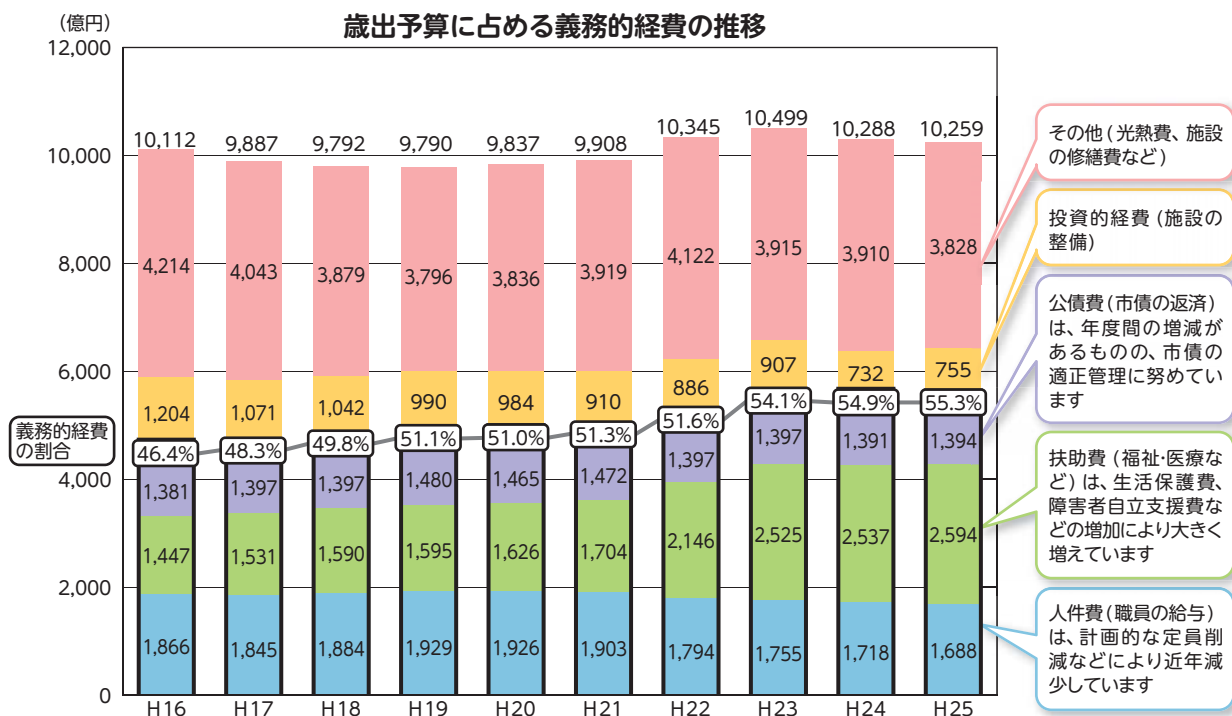
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成25年度予算では、歳出全体に占める義務的経費の割合が55.3%となり、過去最高となりました。

なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成25年度の扶助費の予算は平成16年度に比べて約1.8倍になっています。



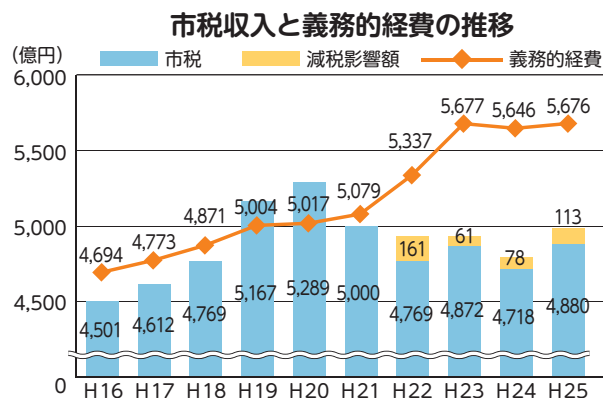
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

歳入の中心である市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。

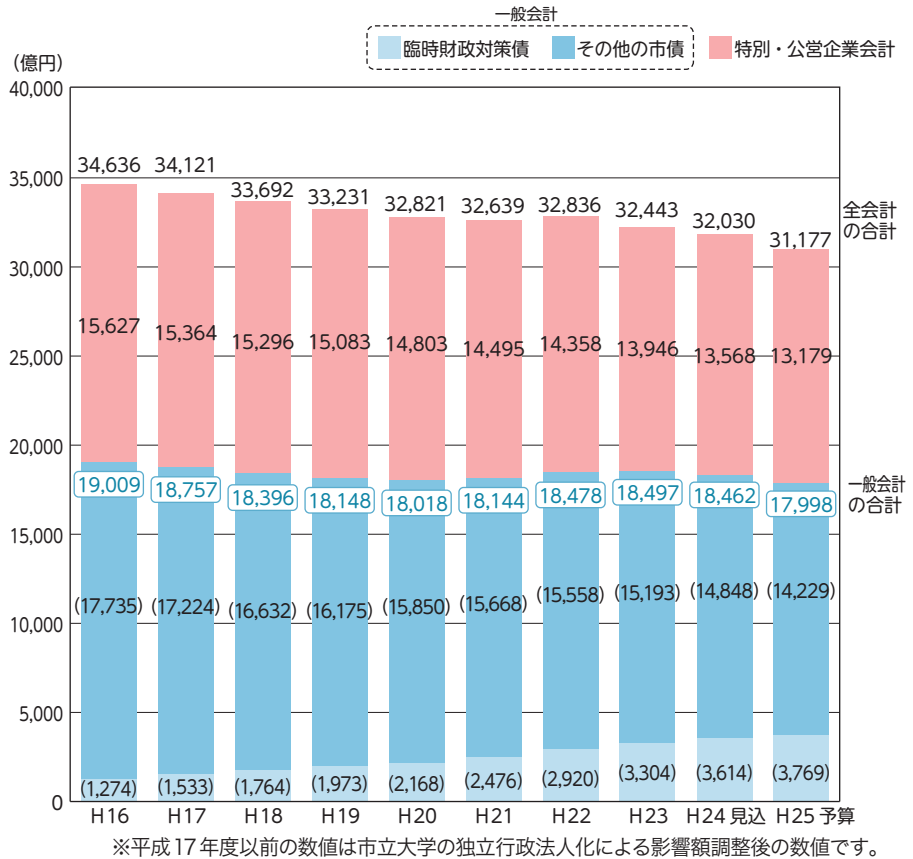


市債残高の推移

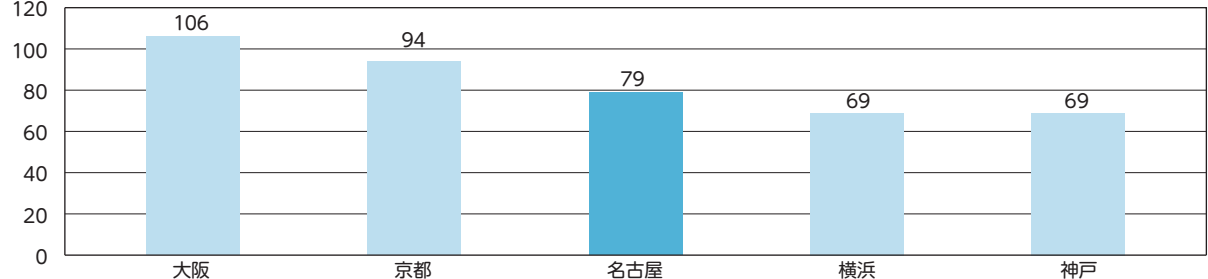
一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、24年度から減少に転じ、25年度は前年度に比べて464億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

市債残高を市民1人当たりになると、79万円で、5大市（昭和31年指定都市制度発足時の都市）の中では真ん中に位置しています。



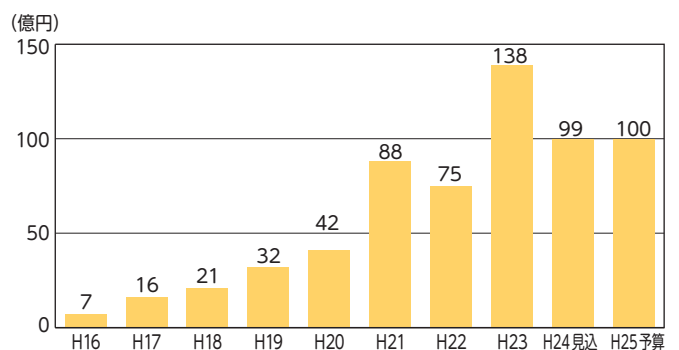
市民1人当たりの一般会計市債残高の5大市比較（平成25年度）



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成16年度から平成23年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

平成 25 年度
行財政改革の取り組み
67 億円

平成 25 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 / 24 億円

内部管理事務などの見直し

20 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

3 億円

- 生ごみ処理機の購入費補助を見直し
- 路上禁煙対策のパトロール体制を見直し
- 障害者福祉施設に対する運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止
- 生活衛生センターの移動相談車フェアブル号を廃止
- 留守家庭児童健全育成事業に対する助成について緩和措置を廃止
- 国の制度変更に基づき、特定不妊治療費助成事業を見直し
- 道路の境界を確認するための測量を見直し
- 街路樹などの維持管理数量、手法を見直し など

公の施設などの見直し

0.4 億円

- 養護老人ホーム寿荘、志段味図書館に指定管理者制度を導入
- 野外学習センターの運営を民間へ委託 など

外郭団体に関する見直し

1 億円

- (財)名古屋市リサイクル推進公社の解散 など

歳入の確保 / 40 億円

- 不用となった土地の売却
- 焼却工場の電力売払代の増
- 青少年宿泊センター駐車場の有料化
- 防火管理等講習手数料の新設 など

人件費関係分 / 3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

● 今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まり(規律)を設けて計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

➡ : 改善 ➡ : 悪化

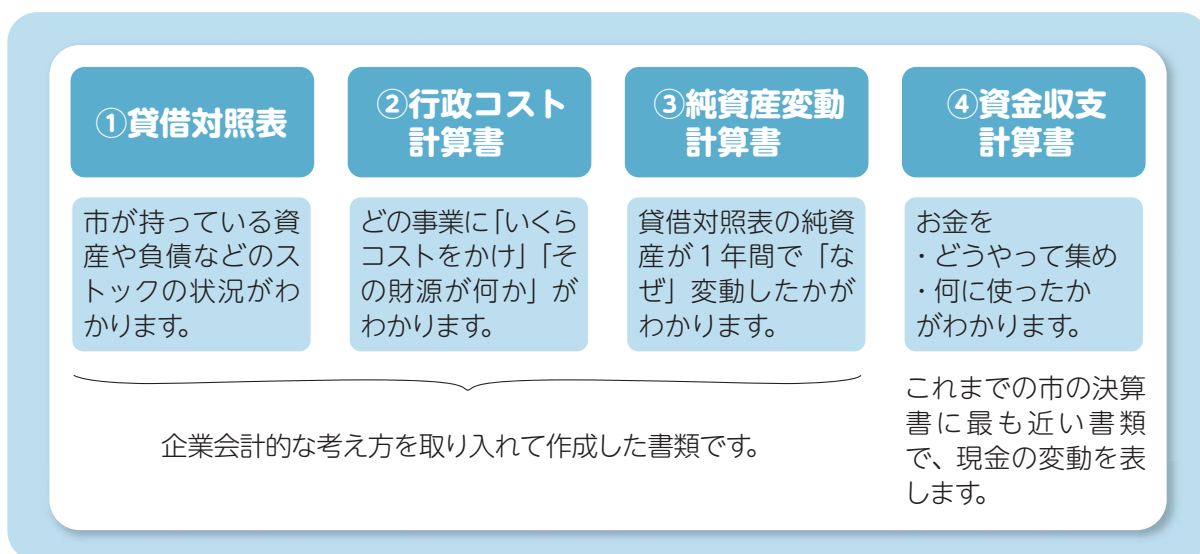
主な決まりの内容	24年度見込	25年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆8,462億円	1兆7,998億円 ➡
<p>毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。</p> <p>市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。</p>	330億円の黒字	606億円の黒字 ➡
<p>将来負担比率が250%を超えないようにします。</p> <p>標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。</p>	(22年度決算) (216.3%)	(23年度決算) (202.5%) ➡
<p>実質公債費比率が18%を超えないようにします。</p> <p>標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。</p>	(22年度決算) (12.1%)	(23年度決算) (12.0%) ➡
財政調整基金の残高100億円を目指します。	99億円	100億円 ➡

財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算について、わかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

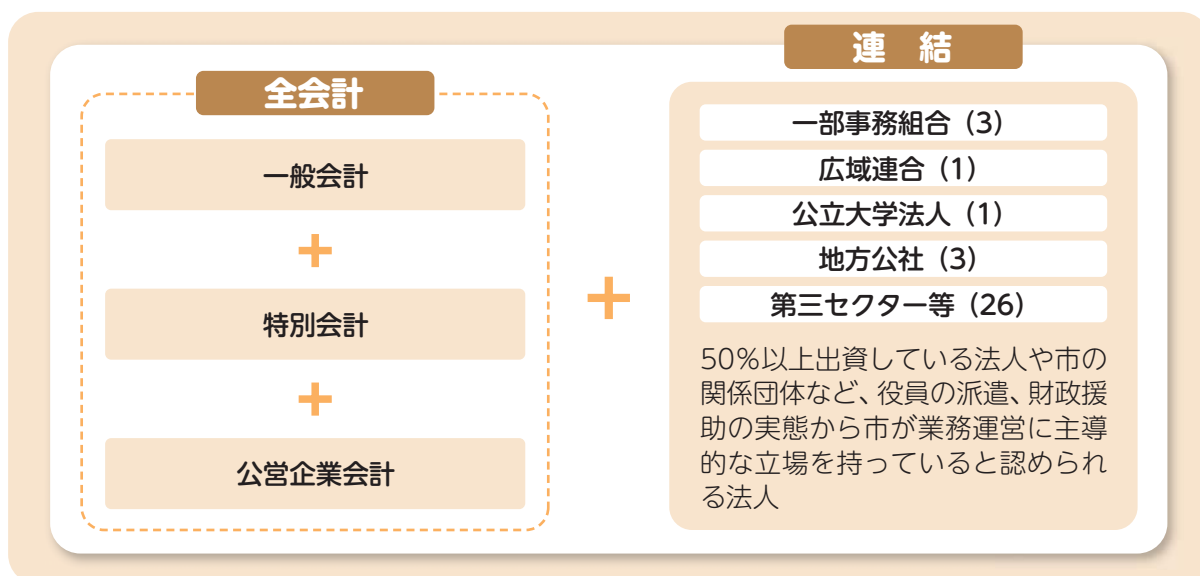
財務書類には、次の4つの書類があります。



※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成 23 年度決算の財務書類は怎么样了の？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

		(単位：億円)	
①貸借対照表 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			
借 方		貸 方	
1 公共資産	78,657	1 固定負債	40,336
有形固定資産	77,361	地方債	28,942
無形固定資産	887	関係団体	8,128
売却可能資産	409	長期未払金	264
2 投資等	1,718	引当金	2,117
投資及び出資金	300	その他	885
貸付金	526	2 流動負債	5,829
基金等	680	翌年度償還予定額	4,585
その他	212	短期借入金	74
3 流動資産	4,241	未払金	526
資金	2,936	翌年度支払予定退職手当	221
未収金	456	賞与引当金	133
その他	849	その他	290
4 繰延勘定	26	負債合計	46,165
		純資産合計	38,477
資産合計	84,642	負債及び純資産合計	84,642

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(54.5%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(45.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)		(単位：億円)		(単位：億円)	
②行政コスト計算書		③純資産変動計算書		④資金収支計算書	
経常行政コスト A	15,572	期首純資産残高	37,831	期首資金残高 a	2,653
・人にかかるコスト	2,792	純経常行政コスト	△ 9,741	経常的収支	2,957
・物にかかるコスト	3,567	一般財源	5,360	公共資産整備収支	△ 456
・移転支的的なコスト	8,269	補助金等受入	4,862	投資・財務的収支	△ 2,214
・その他のコスト	944	資産評価替等	165	当年度資金増減額 b	287
経常収益 B	5,831	期末純資産残高	38,477	経費負担割合変更等 c	△ 4
純経常行政コスト A-B	9,741			期末資金残高 a+b+c	2,936

詳しい財務書類はインターネットで

名古屋市 財務書類

検索

〈特別会計と公営企業会計〉

特別会計



会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者の方などを対象に、名古屋市が保険者となって医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行う事業にかかる会計です。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、療養費、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方を対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子寡婦福祉資金貸付金会計	母子家庭や寡婦の方に対し、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
農業共済事業会計	農業共済事業の実施にかかる会計で、名古屋市では農作物共済、家畜共済、園芸施設共済を行っています。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
土地区画整理組合貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業の実施にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業の実施にかかる会計で、現在「日比野地区」と「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施にかかる会計です。
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

会 計	内 容
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計の市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計



会 計	内 容
病院事業会計	東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容について、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便 〒460-8508(所在地の記入は不要です)
名古屋市役所財政局財政部財政課
F A X 052-972-4120
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方は

インターネットで

インターネットを利用して、クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上(パソコン、携帯電話、スマートフォンなど)で、
24時間いつでも可能です。

詳しくはインターネットで



応援します!! 東北!
応援します!! 陸前高田市!
名古屋市 奮闘中!

平成25年度予算のあらまし

発行/名古屋市 編集/財政局財政部財政課
発行年月/平成25年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷・デザイン経費は152円(概算)です。